

経済財政諮問会議の今年前半の主な課題・取組について

平成 30 年 2 月 20 日
経済財政諮問会議

今後の経済財政運営においては、人口減少や団塊世代の高齢化が本格化する中、経済社会を持続可能とする仕組みを構築することで、イノベーションと国民生活の質の向上を伴う新しい成長を実現していく。こうした観点から、2018年前半の経済財政諮問会議では、下記のような課題について取り組む。

1. アベノミクスで掲げた政策課題の着実な実行・実現

(1) デフレ脱却・経済再生の確実な実現とそれを支える可処分所得の拡大

- | 3 %の賃金引上げとそれに続く最低賃金1000円を目指した年率3 %程度の引上げの実現
- | 2019年10月の消費税率引上げの影響に対する2019年度予算を含めた万全の対応
- | 働き方改革の推進と合わせ、所得増に向けた賃金・可処分所得にかかる政策の検証・見直し

(2) 財政健全化への着実な取組

- | 経済・財政再生計画の中間検証を通じた歳出・歳入改革の効果検証と効果の高い施策の抽出
- | P B 黒字化目標の達成年度の決定、その裏付けとなる具体的な計画（主要な分野での取組方針、進捗評価のマネジメント、歳入改革等）の策定
- | 歳出の効率化とともに、経済再生に貢献する歳出改革の仕組み、更なる見える化・横展開の加速、多年度利活用
- | 国、地方の資産・債務の圧縮・有効活用

2. 世界的な変革の加速化に対応したSociety 5.0の本格稼働

- | 官民研究開発投資や健康投資の拡大に向けた仕組みの構築、S T E M人材の育成・活用
- | 人手不足への対応：カギとなる女性・高齢者・外国人等の活躍、労働移動の円滑化、シェアリング・エコノミー、I T 活用
- | 国・地方の公的部門の生産性向上

3. 将来課題のバックキャストを通じた「持続可能な経済財政の基盤固め」

(1) 「全世代型」の社会保障の実現

- | 一人当たり医療費・介護費の効率化・地域差半減への取組加速、広域化・制度間連携強化
- | 医療・介護分野の人材供給の仕組み
- | 子ども子育て支援に当たっての国、都道府県、市町村の連携強化
- | 健康・予防、自立支援、在宅診療の徹底推進、効果が見込める研究開発の推進
- | 医療・介護の将来給付の姿とそこから明らかになる政策的対応の検討

(2) 地域活性化に向けた仕組みづくり

- | 自立性を高める地方行財政改革
- | 持続可能な社会資本の整備
- | 地域を支える人材の育成や人材が還流する「地域人材エコシステム」の中核としての、地方大学等の連携強化、大学の再編・統合

（以上）